

一般質問

◆◆◆◆◆
仲田 豊 議員



1人、全日制の高校の生徒が4.1%で、およそ24人に1人となっている状況です。



質 世話をする頻度は。
答 福祉課長 石川 司

世話にかけている時間は1日の平均で中学生が4時間、高校生が3.8時間となっており、内容は食事の準備や洗濯などの家事が多く、兄弟を保育園へ送迎、祖父母の介護や見守りと多岐にわたった状況です。

質 全国初の文科省、厚労省でヤングケアラーの調査を行いました。当村での実態調査はまだだと思えますが、行いますか。
答 福祉課長 石川 司

調査は現在行っておりません。緊急度の高い事案なので要保護児童対策地域協議会、地域や学校の各関係機関から情報は提供されている状況であります。今後取り組む施策として、早期発見、

把握、支援策の推進、社会的認知度向上など含め、福祉、教育分野、場合によっては人権もありますので所管と調整をし、調査ができる状況まで持って行きたいと思っています。

自治体システム統一について

質 デジタル庁が今年9月1日に創設されます。世界に遅れたIT技術の改革、DX(デジタルトランスフォーメーション)を本気に断行することに当たり、行政手続の利便性向上を図ると言われておりますが、利便性向上とはどういうことか、お聞きします。
答 総務課長 山城雅人

地方公共団体の情報システムのうち、住民に関する事務に係る情報システムで、相互に連携が行われているシステム、いわゆる住民基本台帳、地方税等はデジタル庁の指揮の下、システムの標準化・共通化を進めることで、システムの維持管理の軽減や新たな制度改正に迅速に対応できることにより、人的・財政的負担が減るといことが期待されております。さら

に全国規模のクラウドへの移行により、国・地方を通じた体系的なサービス提供等により行政事務を円滑化し、割り勘効果を十分発揮させることが期待されます。

質 色々行政手続に利便性があるが、マイナンバーカードの普及が無いと利便性がかわらない。普及率はどうなっていますか。
答 村民課長 崎山 敦

人口約1万1千人中、2千6百件、普及率は24%です。村民の利便性向上及び行政の業務の合理化、効率化を図るため、ITを活用したデジタル化が必要と考えており、村民課では住民票、印鑑証明、戸籍本籍地、税務関係証明書等の全国指定されたコンビニで交付できるサービスを税務課と連携を密に、費用対効果を考慮して推進します。コンビニ交付は、マイナンバーカードでの交付となるため、カード登録を進めてまいります。

質 個人情報保護条例は国の標準に合わせるのか。
答 総務課長 山城雅人

デジタル化を進める中で個人情報保護を重視しており、国の法令に準じ運用する。

◆◆◆◆◆
金城 重治 議員



入っても更に増加中で、医療機関や県経済の崩壊が現実味を帯びてきました。村も例外ではなく、今後は基金積立ての減少や償還にも影響が出るものと予測されます。そこで令和2年度末の基金の総額は幾らですか。
答 会計管理者 平安名盛常

一般会計・特別会計合わせ45億2千8百20万9千6百22円で、(令和3年5月末時点、出納整理期間)

質 運用益について伺います。貯金が約23億6千万円で、利息収入が約1億2千万円となっていますが、これは正答ですか。
答 会計管理者 平安名盛常

先ほどの基金を一年満期の定期預金を行っています。長引く景気低迷の中、国の低金利政策により運用益も毎年減少傾向です。

質 5つの金融機関に貯金をしていて約23億円について、高い金利の機関に変更する検討は行っただけか伺う。
答 会計管理者 平安名盛常

現在、各金融機関の利率を参考に、条件の良い定期預金を行い、令和3年3月に、財政調整基金5億円の定期預金先の変更を行って

います。

質 努力していることに評価をします。今後の積立金の増減の予測を伺います
答 総務課長 山城雅人

財政調整基金及び特定目的基金等の基金総額を令和元年度末と令和2年度末を比較すると、約2億9千6百万円減額しており、一般財源を調整する財政調整基金残高のみ比較すると、約2億6千万円減額しています。今後も感染症対策や景気回復まで支援策が必要になる事から、財政調整基金の取崩しが見込まれます。

提 年間2億円ぐらい減少している事で、大変厳しくなっています。今後コロナ禍の収束が予測できませんので、これまで以上に村民の財産を増やす努力を重ねて頂きたい。

村債全般について

質 村債も増加傾向にあります。令和2年度末の村債の総額を伺う。
答 総務課長 山城雅人

令和2年度末の村債の総額は52億8千3百64万円です。借入先の資金運用部、財政融

資資金、簡保資金、市町村振興協会とは、いずれも制度資金ですか伺う。
答 総務課長 山城雅人

資金運用部とは旧大蔵省資金運用部の機関で、平成13年に財務大臣が管理・運用を行う財政融資資金として改称、簡保資金とは、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構からの資金、市町村振興協会は、市町村振興宝くじ事業からの収益金をもとに、市町村へ貸付している組織です。

質 国が定める制度資金の縛り、罰則等はあるか伺う。
答 総務課長 山城雅人

県を通じて実施しているので罰則等はない認識です。

質 令和2年度の償還利子約3千3百万円、これは基金の利息に比べて大変高額である。高金利の借入の変更、あるいは早期返還の検討は行ったか伺う。
答 総務課長 山城雅人

借入当時は低金利で、現在繰上げ償還を行うと、元金利子残高から基準利率を乗じた補償金が発生し、財政効果が低いことから実施した事はありません。

一般質問

◆◆◆◆◆
基金全般について

質 世界各地で流行した新型コロナウイルスは、現在では変異化して、国民の生命と財産を脅かし、多大な損失をもたらしており、特に県や村のリーディング産業である観光関連業を中心に、経営難が顕著になっていきます。又、国は令和2年度末で、国民1人当たり約9百70万円の借金になることが報道され、県は5月の感染者が過去最高になり6月に